

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	V-0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
	市町村名	北広島町			地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	17,921,253	17,825,948	実質収支比率	7.1	6.3	経常収支比率	91.1	97.2			
人口	22年国調(人)	19,969	産業構造				財政健全化等	×	財源超過	×	歳入歳出差引	881,709	1,272,541	標準財政規模	10,664,783	10,402,013	財政力指数	0.33	0.35	公債費負担比率	23.1	22.2
住民基本台帳人口	17年国調(人)	20,857	区分	17年国調	2,495	12年国調	2,697	中部	×	単年度収支	106,281	398,735	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-4.3		第1次	21.9	22.3	過疎	○	積立金	410,921	294,372	基準財政収入額	2,503,196	2,591,676	実質公債費比率	20.6	22.3	将来負担比率	165.7	183.6		
面積(km ²)	23.03.31(人)	20,001	第2次	27.7	30.4	低開発	×	繰上償還金	262,100	27,068	基準財政需要額	7,708,275	7,816,384	資金不足比率(※3)	-	-						
	22.03.31(人)	20,193		第3次	5.750	5.704	指数表選定	○	繰入金取崩し額	-	-	標準税収入額等	3,180,369	3,295,186								
増減率(%)	-1.0	7,699	職員状況				経常経費充当一般財源等	×	繰入一般財源等	13,352,202	13,642,473											
特別職等	人口密度(人/km ²)	31	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,640,572	21,495,032	うち公的資金	14,082,765	15,682,438	債務負担行為額(支出予定額)	1,432,591	1,738,271							
	世帯数(世帯)	7,699	一般職員等	295	1,026,010	3,478	うち公的資金	14,082,765	15,682,438	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
			うち消防職員	53	184,652	3,484	積立金	1,102,114	691,193	財政調整基金	1,102,114	691,193	減価基金	231,696	201,479							
			うち技能労務職員	6	20,964	3,494	現在高	832,793	855,872	その他特定目的基金	832,793	855,872										
			教育公務員	-	-	-																
			臨時職員	-	-	-																
			合計	295	1,026,010	3,478																
			ラスパイレス指数				98.1															
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(※2)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	(株)芸北プラモーション											
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(9)	豊平病院事業会計	(11)	電気事業特別会計	(16)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21)	(有)北広島町 農林建公社											
		(5)	介護保険特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(17)	芸北広域環境施設組合	(22)	北広島町土地開発公社											
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	下水道事業特別会計	(18)	広島県市町総合事務組合	(23)	(財)とよひらふれあい公園協会											
		(7)	老人保健特別会計			(14)	住宅団地等開発特別会計	(19)	山県郡西部衛生組合	(24)	(株)どんぐり村											
										(25)	(有)さくら市											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	2,714,186	15.1	2,714,186	27.2	普通税	2,708,226	99.8	-		
地方譲与税	248,266	1.4	248,266	2.5	法定普通税	2,708,226	99.8	-		
利子割交付金	7,960	0.0	7,960	0.1	市町村民税	935,027	34.4	-		
配当割交付金	1,933	0.0	1,933	0.0	個人均等割	27,142	1.0	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,065	0.0	1,065	0.0	所得割	639,060	23.5	-		
地方消費税交付金	215,182	1.2	215,182	2.2	法人均等割	71,918	2.6	-		
ゴルフ場利用税交付金	20,444	0.1	20,444	0.2	法人税割	196,907	7.3	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,610,098	59.3	-		
自動車取得税交付金	74,862	0.4	74,862	0.8	うち純固定資産税	1,608,901	59.3	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,422	2.2	-		
地方特例交付金	55,766	0.3	55,766	0.6	市町村たばこ税	102,679	3.8	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,494	0.1	26,494	0.3	鉱産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	29,272	0.2	29,272	0.3	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	7,351,953	41.0	6,587,829	66.1	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	6,587,829	36.8	6,587,829	66.1	目的税	5,960	0.2	-		
特別交付税	764,124	4.3	-	-	法定目的税	5,960	0.2	-		
(一般財源計)	10,691,617	59.7	9,927,493	99.6	入湯税	5,960	0.2	-		
交通安全対策特別交付金	5,301	0.0	5,301	0.1	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	242,908	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-		
使用料	272,421	1.5	411	0.0	水利地益税等	-	-	-		
手数料	45,886	0.3	189	0.0	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	1,499,180	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,714,186	100.0	-		
都道府県支出金	1,531,711	8.5	-	-						
財産収入	72,959	0.4	35,064	0.4	区分	平成22年度	平成21年度			
寄附金	11,215	0.1	-	-	徴収率 現・計	98.3	95.0	98.0	94.5	
繰入金	100,614	0.6	-	-	(%) 年	市町村民税	98.8	95.7	98.3	95.2
繰越金	1,272,541	7.1	-	-		純固定資産税	97.9	94.3	97.7	93.8
諸収入	230,819	1.3	3,467	0.0						
地方債	1,944,081	10.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,977,884	実質収支	38,962		
うち臨時財政対策債	896,481	5.0	-	-	下水道	682,355	再差引収支	8,962		
歳入合計	17,921,253	100.0	9,971,925	100.0	簡易水道	223,386	加入世帯数(世帯)	2,937		
					病院	130,193	被保険者数(人)	4,947		
					上水道	9,550	被保険者	82		
					国民健康保険	178,214	1人当り	104		
					その他	754,186	保険給付費	303		

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	106,168	0.6	-	106,150	
総務費	3,112,265	18.3	493,178	2,336,152	
民生費	3,483,526	20.4	125,670	1,966,758	
衛生費	1,029,978	6.0	35,305	907,241	
労働費	74,123	0.4	-	180	
農林水産業費	2,162,913	12.7	877,893	1,189,192	
商工費	252,261	1.5	55,273	170,918	
土木費	1,621,369	9.5	507,081	1,141,024	
消防費	628,399	3.7	70,098	547,522	
教育費	1,048,103	6.2	140,475	892,176	
災害復旧費	379,458	2.2	-	123,247	
公債費	3,140,981	18.4	-	3,089,933	
諸支出国庫	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,039,544	100.0	2,304,973	12,470,493	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,718,060	45.3	6,376,345	5,912,090	54.4
人件費	2,985,633	17.5	2,737,334	2,541,498	23.4
うち職員給	1,993,484	11.7	1,797,863	-	-
扶助費	1,591,446	9.3	549,078	542,759	5.0
公債費	3,140,981	18.4	3,089,933	2,827,833	26.0
内 元利償還金	3,140,904	18.4	3,089,856	2,827,756	26.0
訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
その他の経費	6,637,053	39.0	5,312,574	3,989,872	36.7
物件費	1,833,901	10.8	1,323,095	1,126,760	10.4
維持補修費	674,767	4.0	495,716	385,847	3.6
補助費等	1,764,574	10.4	1,258,991	995,805	9.2
うち一部事務組合負担金	254,270	1.5	254,270	254,270	2.3
繰出金	1,838,141	10.8	1,720,023	1,477,971	13.6
積立金	513,490	3.0	511,260	-	-
投資・出資金・貸付金	12,180	0.1	3,489	3,489	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,684,431	15.8	781,574	-	-
うち人件費	12,700	0.1	8,850	-	-
普通建設事業費	2,304,973	13.5	658,327	-	-
うち補助	672,509	3.9	213,705	-	-
うち単独	1,564,926	9.2	440,211	-	-
災害復旧事業費	379,458	2.2	123,247	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,039,544	100.0	12,470,493	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,001	人(23.3.31現在)	実収増	20.6	%
面積	646.24	km ²	赤黒字率	165.7	%
総収入	17,921,253	千円	赤黒字率	20.6	%
総経費	17,039,544	千円	赤黒字率	165.7	%
繰上	768,911	千円	市町村別		
繰下	10,664,783	千円	市町村別		
繰上	20,640,572	千円	市町村別		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

平成22年度

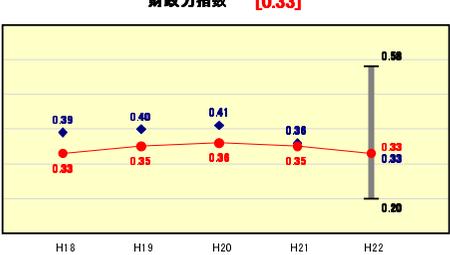
広島県北広島町

将来負担の状況



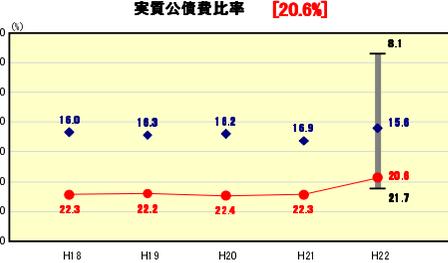
将来負担比率の分析
 昨年度より17.9ポイント改善。主な要因は、地方債負担及び公営企業債等繰入見込額が減少したことであるが、依然として大きな割合を占めることから、類似団体内平均値を上回っている。
 平成18年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、投資的経費の圧縮と新規地方債の発行を抑制するとともに、公営企業健全化計画による繰出金の抑制を行い、将来負担の軽減を図る。

財政力



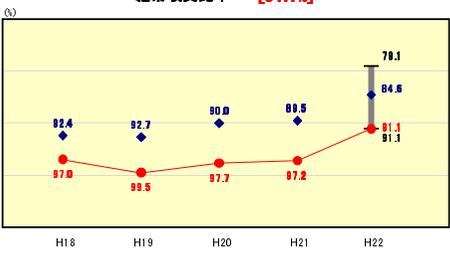
財政力指数の分析
 長引く景気低迷による町税(個人・法人・固定資産税)関係の減収などから、昨年度より0.02ポイント悪化し、依然として財政基盤が弱い。
 歳出については、北広島町第二次行政改革大綱に基づく定員適正化・制度・手当て見直しによる人件費削減及び必要性・緊急性・有効性に応じた実施事業の選択により歳出の徹底的な見直しを行う。
 歳入については、使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者負担の適正化及び税の適正賦課・徴収強化・町有財産の整理・売却(立木等)・広告事業の拡大・ふるさと納税の推進を図る。
 また、景気の厳しい状況であるが、企業誘致の推進及び定住促進を図り、税収の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



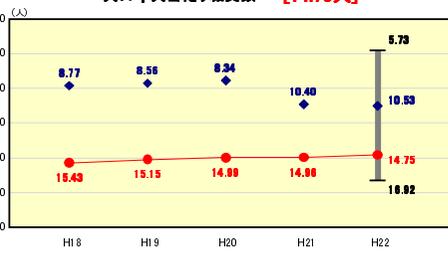
実質公債費比率の分析
 昨年度より1.7ポイント改善。これは元利償還金以上に公債費を発行しないよう抑制した事及び、公的資金繰上償還の活用により公債費負担が減少した事による。
 しかしながら、依然として普通建設事業費に係る起債の償還額が多額なため、類似団体内平均値を大きく上回っている。
 平成18年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の事業費の圧縮・計画の延伸等の調整を行い、新規地方債発行を抑制する。
 また、引き続き、公営企業健全化計画による繰出金の抑制を行い、平成25年度以降の実質公債費比率を18%未満に抑制する。

財政構造の弾力性



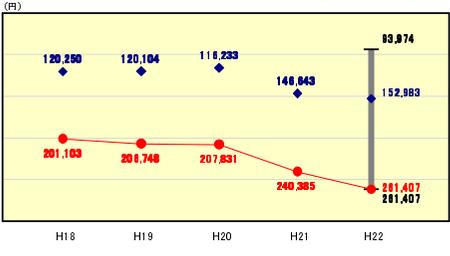
経常収支比率の分析
 昨年度より6.1ポイント改善したものの、類似団体内平均値と比較すると6.5ポイント上回っており、依然として財政構造の弾力性のない数値となっている。その主な要因は公債費及び人件費の負担が高いことである。
 公債費については、公債費負担適正化計画により新規発行額を抑制し、削減を図る。その他、経費についても北広島町第二次行政改革大綱に基づく定員管理の適正化・給与・手当の総点検による人件費の削減、民間委託・指定管理制度の活用・物品の一括発注を行い、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況



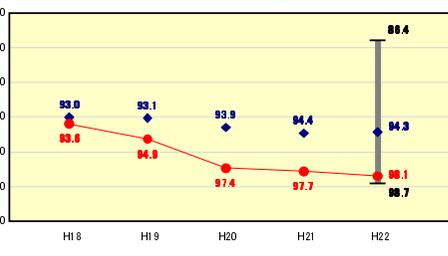
人口千人当たり職員数の分析
 昨年度より0.21ポイント改善したものの、合併後の定員適正化を図っている段階であるため、類似団体内平均値を大きく上回っている。
 今後、本庁・支所・各施設の事務事業の見直し、組織力の強化及び集約化を行うとともに、人員の適正配置・退職者不補充等により、北広島町第二次行政改革大綱に沿った定員の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 経済対策関係の物件費の増により昨年より悪化している。また、合併後の定員適正化を図っている段階であるため、類似団体内平均値を大きく上回っている。
 今後、本庁・支所・各施設の事務事業の見直し、組織力の強化及び集約化を図り、住民サービスの向上を図るとともに、人員の適正配置・退職者不補充等により、北広島町第二次行政改革大綱に沿った定員の適正化及び、物件費等の経常経費の削減を行う。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析
 退職者不補充等による経験年数の変動により昨年度より0.4ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回っている。
 北広島町第二次行政改革大綱に基づき、給与体系の見直し等、給与・手当の総点検及び適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

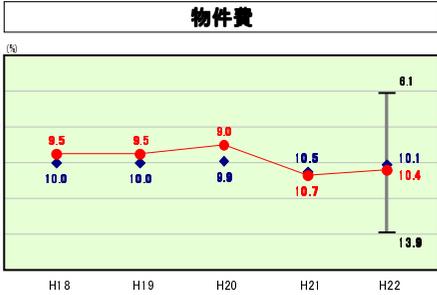
広島県北広島町

経常収支比率の分析

人口	20,001人	(H23.3.31現在)	実質増減率	-	%
面積	646.24	k㎡	実質増減率	-	%
総収入	17,921,253	千円	実質増減率	20.6	%
総支出	17,039,544	千円	実質増減率	165.7	%
標準財政規模	758,911	千円	市町村類型	H18	V-O
地方債	10,664,783	千円	市町村類型	H21	V-O
地方債	20,640,572	千円	市町村類型	H22	V-O

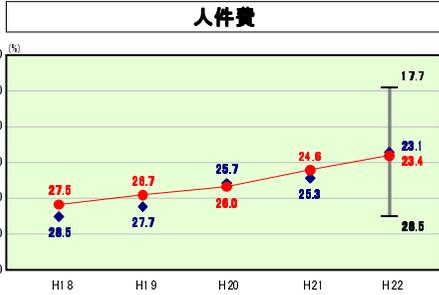


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/17 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

物件費の分析
 昨年度より0.3ポイント減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
 今後、北広島町第二次行政改革大綱に基づき、管理経費の支出事務の集約化による業務処理の減量化・情報基盤の徹底した活用による事務の効率化によるコストの削減等により物件費の削減を図る。



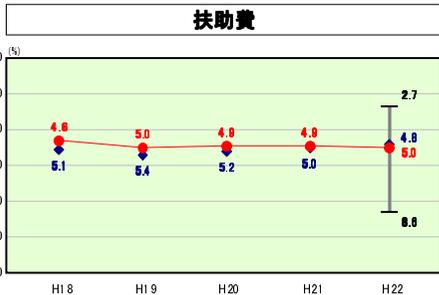
類似団体内順位 10/17 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

人件費の分析
 退職者不補充等により昨年度より1.2ポイント減少。今後も北広島町第二次行政改革大綱に基づき、給与体系の見直し・昇給制度の適正化等の給与・手当の総点検及び適正化を図り、人件費の抑制を図る。



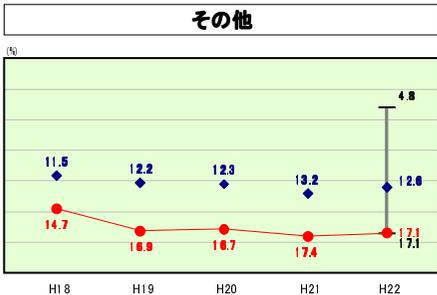
類似団体内順位 5/17 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

補助費等の分析
 昨年度より1.7ポイントの減少。
 補助金等の継続的な見直し等により類似団体内平均値を下回る数値となっている。
 今後も北広島町第二次行政改革大綱に基づき、補助金の目的を達成したもの、引き続き推進しなければならないもの、また、その補助効果を検証し、補助金の見直しや廃止を行い、抑制を図る。



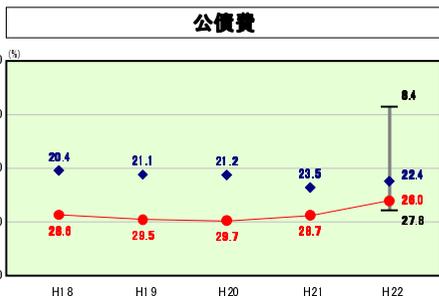
類似団体内順位 8/17 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

扶助費の分析
 昨年度より0.1ポイント増し、類似団体内平均より上回っており、増加傾向にある。町単独分について、その必要性について検討・見直し等を実施し、増加傾向に歯止めをかける。



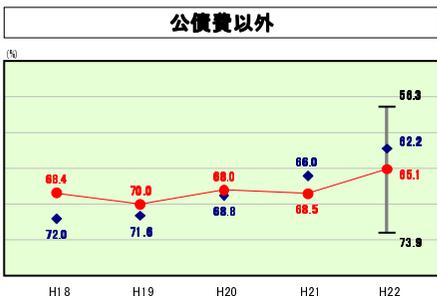
類似団体内順位 17/17 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

その他の分析
 昨年度より0.3ポイント減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
 国民健康保健事業・介護保険事業特別会計においては、保険料等の適正化・収納率の向上を図り、一般会計の負担額の抑制を行う。
 病院・診療所については経営診断に基づき、料金収入の適正化・収納率向上・維持管理費等の削減を行い、繰出金の抑制により健全化を図る。



類似団体内順位 14/17 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

公債費の分析
 昨年度より2.7ポイント改善したものの、依然として普通建設事業費に係る起債の償還が多額なため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。
 平成18年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の事業費の圧縮・計画の延伸及び、新規地方債発行の抑制を図る。また、公営企業健全化計画による繰出金の抑制による公債費負担の軽減を図り、平成25年度以降の実質公債費比率を18%未満に抑制する。



類似団体内順位 12/17 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

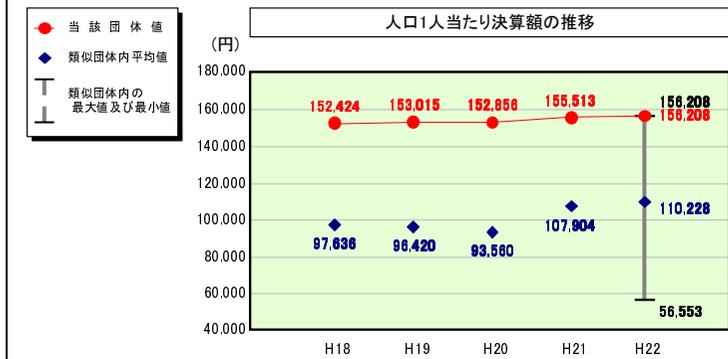
公債費以外の分析
 昨年度より3.4ポイント減少したが、経常収支比率に占める公債費以外の比率は類似団体内平均値より上回っている。
 今後、維持管理費については、長期的な維持管理計画によるコストの削減を図ることにより、維持補修費の削減を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



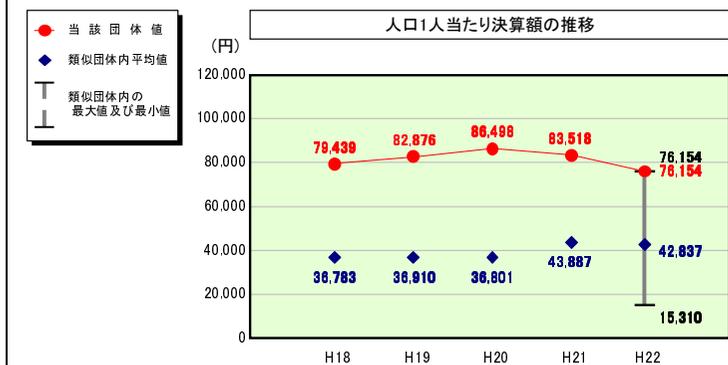
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,985,633	149,274	95,439	56.4
賃金(物件費)	166,382	8,319	5,233	59.0
一部事務組合負担金(補助費等)	50,222	2,511	12,019	▲79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,050	3,402	1,345	152.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,931	5,996	5,417	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,700	635	2,321	▲72.6
▲退職金	▲278,593	▲13,929	▲11,545	20.6
合計	3,124,325	156,208	110,228	41.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.75	10.53	4.22
ラスパイレス指数	98.1	94.3	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

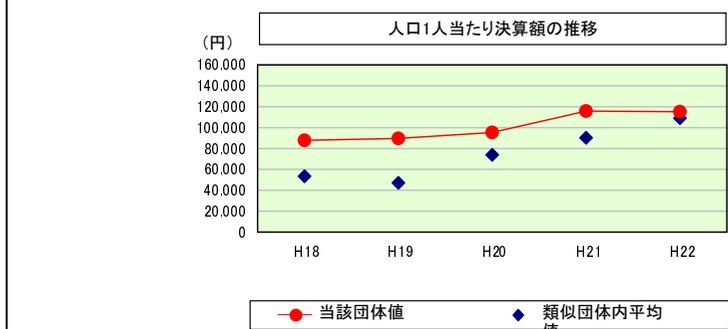


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,878,804	143,933	86,650	66.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	802,066	40,101	15,901	152.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,647	2,432	5,055	▲51.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,716	2,986	2,302	29.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	4	5	▲20.0
▲特定財源の額	▲51,048	▲2,552	▲3,223	▲20.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,215,113	▲110,750	▲63,871	73.4
合計	1,523,149	76,154	42,837	77.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

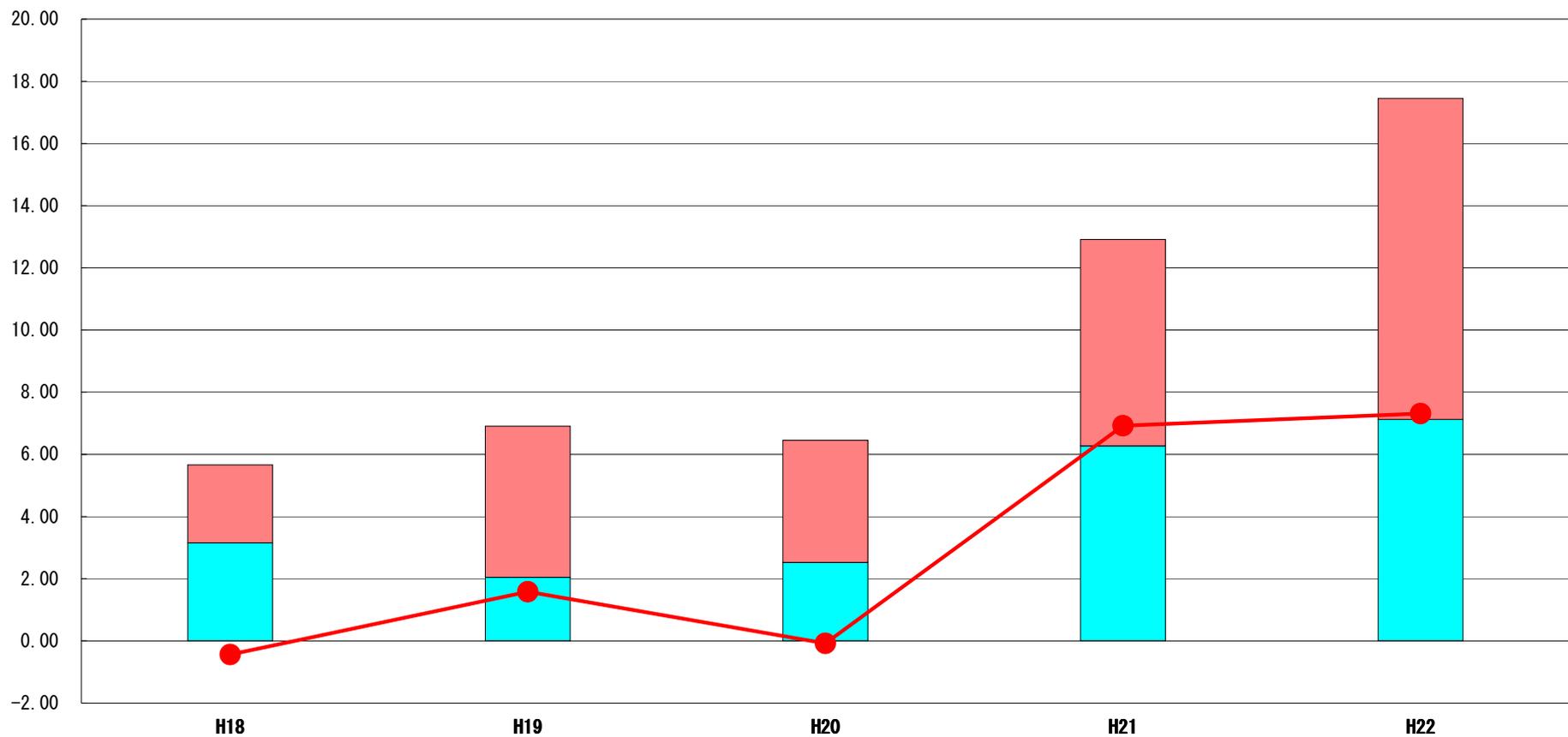
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(A)	類似団体平均(円)	増減率(B)	(A)-(B)
H18	1,832,502	87,831	12.5	53,428	▲19.5	32.0
うち単独分	905,907	43,420	52.2	28,145	▲24.5	76.7
H19	1,851,809	89,641	2.1	47,086	▲11.9	14.0
うち単独分	975,540	47,223	8.8	22,754	▲19.2	28.0
H20	1,945,121	95,288	6.3	73,955	57.1	▲50.8
うち単独分	1,273,878	62,405	32.1	25,436	11.8	20.3
H21	2,339,027	115,834	21.6	90,174	21.9	▲0.3
うち単独分	1,455,405	72,075	15.5	56,067	120.4	▲104.9
H22	2,304,973	115,243	▲0.5	108,992	20.9	▲21.4
うち単独分	1,564,926	78,242	8.6	51,234	▲8.6	17.2
過去5年間平均	2,054,686	100,767	8.4	74,727	13.7	▲5.3
うち単独分	1,235,131	60,673	23.4	36,727	16.0	7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.51	4.87	3.93	6.64	10.33
 実質収支額		3.15	2.04	2.52	6.27	7.12
 実質単年度収支		▲ 0.44	1.58	▲ 0.08	6.92	7.31

分析欄

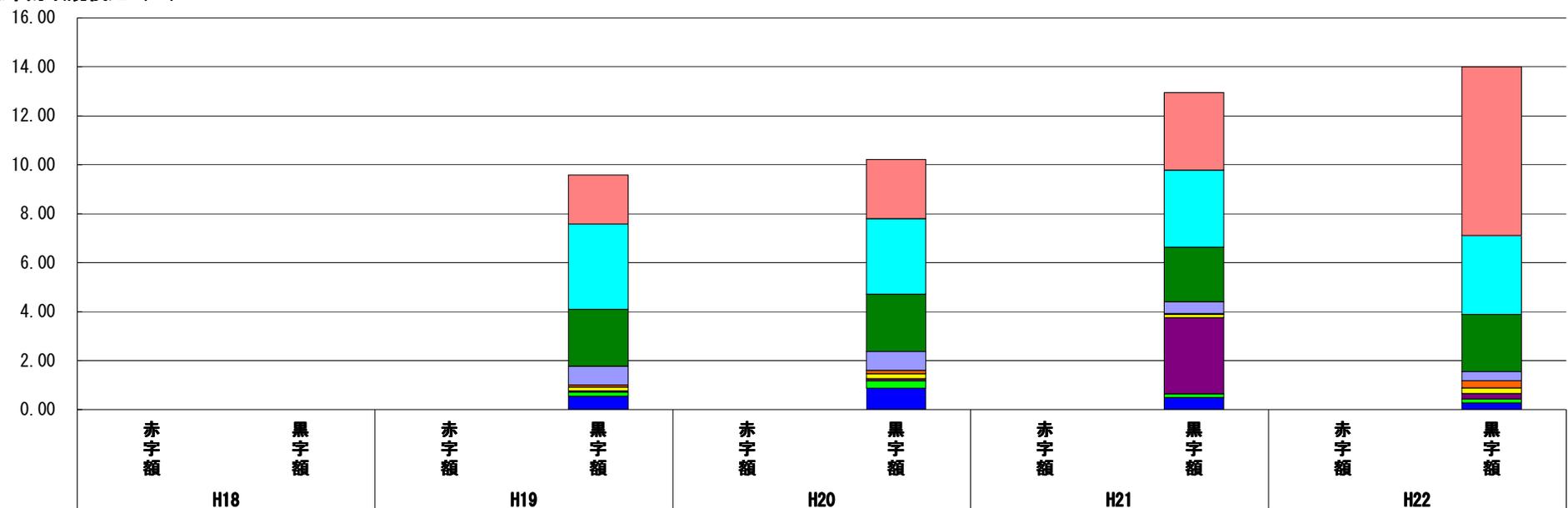
財政調整基金残高の占める割合は、H20年度に一旦減少したものの、H18年度以降増加している。
 これはH21年度の国の経済対策及び、H22年度の政権交代による普通交付税の増額及び、集中改革プランに基づく事務事業の見直し、普通建設事業の選択と集中により財政調整基金の積立を行ったためであり、その結果、H22年度はH18年度の4倍強の10.33%となっている。
 実質単年度収支については、H21年度から適正とされている3~5%を超えているため、効率的な財政運営と、計画的な基金管理運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.00	2.42	3.17	6.89
豊平病院事業会計		-	3.49	3.09	3.15	3.23
水道事業会計		-	2.32	2.34	2.23	2.33
国民健康保険特別会計		-	0.77	0.77	0.48	0.37
簡易水道事業特別会計		-	0.08	0.14	0.03	0.30
下水道事業特別会計		-	0.16	0.20	0.14	0.23
情報基盤整備事業特別会計		-	0.04	0.09	3.11	0.22
住宅団地等開発特別会計		-	0.18	0.30	0.15	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.54	0.87	0.49	0.27

分析欄

H19年度以降、全ての会計で黒字となっているが、黒字額の減少している豊平病院事業会計については経営診断に基づく経営の改善を図る。

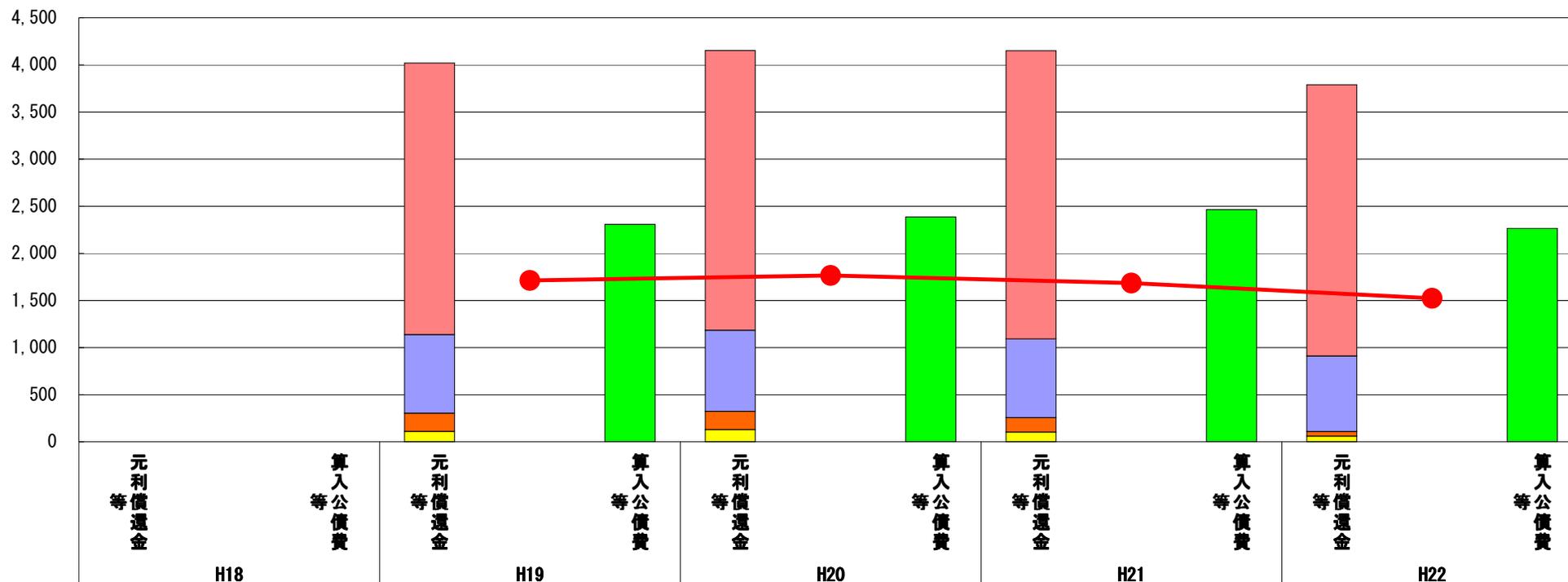
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,882	2,969	3,058	2,879	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	834	861	836	802	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	194	194	153	49	
	債務負担行為に基づく支出額	-	110	129	103	60	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,308	2,387	2,465	2,267	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,712	1,766	1,685	1,523	

分析欄

実質公債費比率が18%以上となると地方債の発行に県の許可が必要となり、H25年度で18%未満に抑制することとしている。分子の一つとなる元利償還金は償還がピークとなるH21年度に増加したが、その後は地方債発行の抑制により減少している。引き続き、公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の事業費の圧縮・計画実施期間の調整による投資的経費の平準化を図り、新規地方債発行の抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

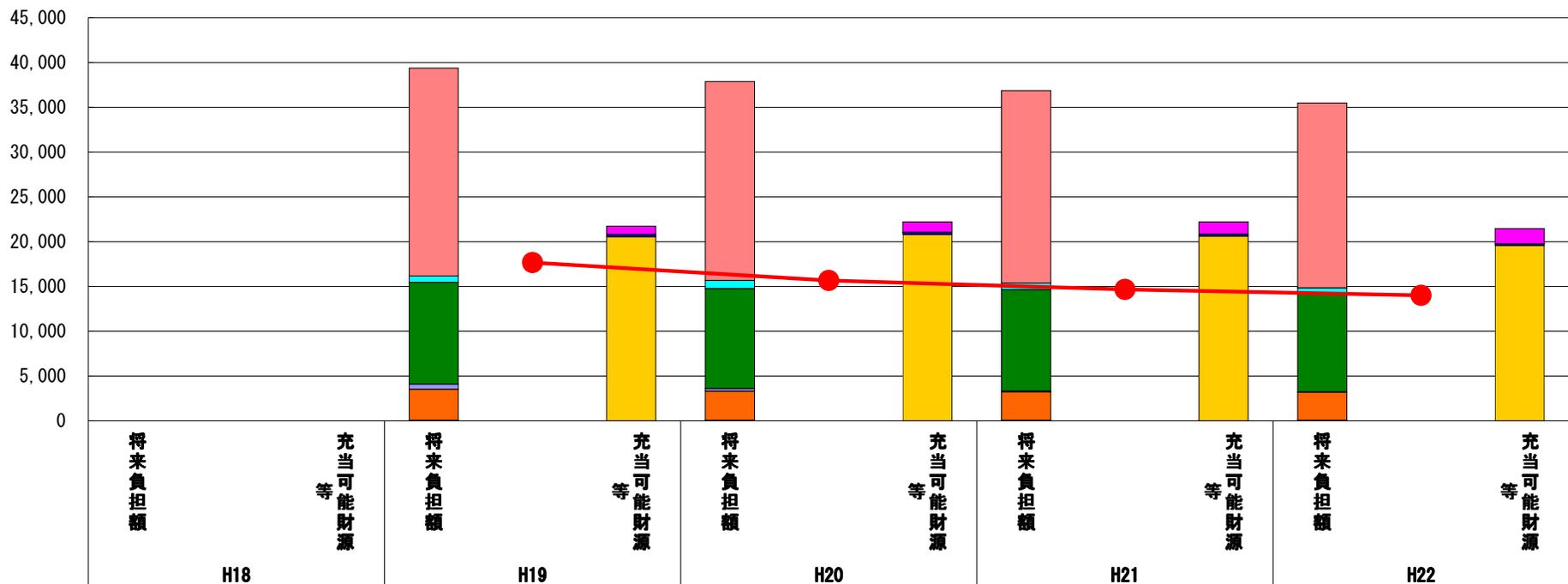
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	23,216	22,204	21,495	20,641	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	705	894	733	660	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,348	11,156	11,323	10,956	
	組合等負担等見込額	-	575	290	80	9	
	退職手当負担見込額	-	3,477	3,274	3,188	3,162	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	44	40	41	43	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	902	1,156	1,357	1,712	
	充当可能特定歳入	-	264	244	221	185	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,535	20,796	20,616	19,568	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,665	15,660	14,667	14,005	

分析欄

将来負担額 (A) については、どの項目についても減少しているが、充当可能財源 (B) における基準財政需要額算入見込額がH20年度から年々減少傾向にある。充当可能基金の今後の計画的な基金管理運営を考慮し、将来負担比率が増加とならう、新規地方債発行及び公営企業債への繰入についての抑制を行う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。